

1) 議題案名

「ODAのあり方の見直し」について

2) 議題の背景

日本の経済、財政状況の厳しい折、ODAに対する市民の視線は厳しいものがある一方、国連ミレニアム開発目標などに示されるように、途上国の貧困削減に向けた取り組みは喫緊のものがああり、日本のODAに対する国際的な期待は大きい。

こうした状況の中、日本の国際協力NGO（以下、NGO）も市民の立ち位置から、ODAの今後のあり方についてさまざまな提言を行ってきたところ、昨年9月、岡田外務大臣の外交300日プランにおいて「ODAのあり方の見直し」が項目の一つとして示され、本年2月には、岡田外務大臣から「ODAのあり方に関する検討」を始めるとの表明がなされるなど、NGOとしても大きな関心を持っている。

本年度は、通常であればODA中期政策改定の時期であり、NGOと外務省がODAのあり方を包括的に議論する機会でもある。今回、外務省側が「見直し」「検討」に踏み込まれたことをよい機会とし、ODAのこれからについて、双方で深く実りある議論を行いたい。

3) 議題に関わる問題点・議題にあげる理由

＜1＞岡田外務大臣の外交300日プランにおける「ODAのあり方の見直し」、具体化のための「ODAのあり方に関する検討」の全体イメージ、見直しの対象や範囲、検討および見直しの体制・プロセス・スケジュールにつき、現時点での考え方を確認したい。

＜2＞NGO側として、これまで多くのODA改革に関する数多くの提言を行い、問題点や改革のポイント、青写真を示している。これらの知見をODAのあり方の見直しや、そのための検討においても、十分に生かしていただきたい。

＜3＞本年度は本来、ODA中期政策改定の時期でもあり、参加型の改定プロセスについてNGO・外務省間でも議論が深まってきた。ODAのあり方の見直しや、そのための検討においても、その成果を生かし、市民、NGO参加型のプロセスを充実させていただきたい。

4) 外務省への質問ポイント

【会議当日までに】

＜1＞岡田外務大臣の外交300日プランにおける「ODAのあり方の見直し」について、その考え方などをまとめた文書等があれば、あらかじめお見せ願いたい。

＜2＞2010年2月2日の外務大臣会見で示された「ODAのあり方に関する検討」について、検討項目、方法、体制、プロセス、スケジュールなど、少なくとも当日の報道向け資料はご提供いただきたい。また、その後にまとめられたものがあれば、加えてお見せ願いたい。

【会議当日の質問】

＜１＞岡田外務大臣の外交３００日プランにおける「ODAのあり方の見直し」および、「ODAのあり方に関する検討」につき、大臣はじめ政務三役方のお考えを伺いたい。また、「ODAのあり方に関する検討」につき、現時点での構想や作業状況を伺いたい。

＜２＞NGO側としては、ODAのあり方の見直しや、そのための検討を行うのであれば、少なくとも以下の点が考慮されるべきだと考える。外務省側はどうお考えか。

１）過去のODAの検証と学び。とりわけ、ODAプロジェクトが負の効果をもたらしていなかったか、実施プロセスは透明かつ公正であったか、実施体制は十分であったかをチェックすべきである。

２）裨益住民・地域の利益の視点。ODAの政策プロセスの各段階が、裨益住民・地域の「最善」の利益と自立・自律をめざす視点を入れて、進められる体制を確保すべきである。

３）「質の向上」に資する効率化。「行政のムダづかい」への市民・政治の厳しい目を意識しつつも、単なるコストカットではなく、国際的な要求でもある援助の「質の向上」に資する効率化と、ムダのカットを行うべきである。

４）透明性と説明責任の担保。ODAの政策プロセスの各段階において、十分な透明性と説明責任が担保される仕組みが実現されるべきである。もちろん、日本の市民と裨益住民・地域およびNGOの参加も拡大されるべきである。

５）国際目標や評価に応答できるODAの実現。国連ミレニアム開発目標、援助効果に関するパリ宣言など、国際目標に応答できるODAをめざすべき。また、2010年5月に報告されるDACピアレビューの対日評価にも誠実に応えるべきである。

＜３＞ODAのあり方の見直しや、そのための検討を進めるにあたっては、その体制・プロセス・スケジュールの設計も重要である。NGO側としては、以下のアイデアを持っているが、外務省側はどうお考えか。

１）プロセスの透明化と市民・NGOの参加を容易にするため、プロセスをいくつかのフェーズに分け、各フェーズでの作業目的・内容を明確にし、フェーズ終了ごとに検討結果の骨子等を公開し、市民・NGOとのこまめな意見交換に務めること。

→前回ODA中期政策改定プロセスを参考に、それ以上の透明性と参加機会を。

２）プロセスの第一フェーズに、必ず「過去のODAの検証と学び」を入れること。その際には、外務省内・政府内の情報・評価だけでなく、市民・NGO、裨益国およびその住民・地域からの情報・評価などにも真摯に耳を傾けること。

3) 外務省内での検討作業に、可能な限りNGOからも人員を参加させていただきたい。NGO側にもキャパシティーの問題があり、全ての検討作業に対応はできないと考えられるが、積極的に相談・要請させていただきたい。また、NGO以外の知見ある外部人員の参加も積極的に進めていただきたい。

4) 外部有識者・NGO・経済界からの意見聴取は、個別散発的に行うのではなく、大臣のもとに諮問委員会等を置き、各セクターの自主的な人選および公募による委員を置くこと。当該委員は、単に委員個人の知見をもって意見具申を行うだけではなく、広く国民各層との意見交換と外務省内の検討作業をリンクできる、コーディネーターとしての資質を持つ人物を想定するよう各セクターに要請し、公募においても留意すること。

→前回ODA中期政策改定プロセス時の、ODA総合戦略会議委員の役割を参考に。

5) スケジュールを無用に急がないこと。政治日程等の事情も理解するが、検討、見直しの対象、範囲によっては、ODAの理念や原則に関わる可能性もある。それゆえに、過去のODAの検証と学びに基づき、十分に市民・NGOとの対話と理解につとめたうえで、見直しへと踏み込むこと。

以 上

氏名：NGO・外務省定期協議会 ODA政策協議会NGO側コーディネーター

(代表者) 加藤良太

所属団体・役職：特定非営利活動法人 関西NGO協議会 提言専門委員

連絡先：